



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 21 日

上場会社名 太平電業株式会社
コード番号 1968

上場取引所 東・大
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.taihei-dengyo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平塚 卓
問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 光富 勉
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 21 日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)5213-7211

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	29,618	5.5	1,561	△30.6	1,694	△30.3
17 年 9 月中間期	28,063	2.4	2,249	79.2	2,430	73.9
18 年 3 月期	59,439		3,778		4,061	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	946	△25.9	22.11		—	
17 年 9 月中間期	1,277	78.8	29.83		—	
18 年 3 月期	1,748		39.36		—	

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 9 百万円 17 年 9 月中間期 7 百万円 18 年 3 月期 4 百万円
②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 42,818,832 株 17 年 9 月中間期 42,841,734 株 18 年 3 月期 42,835,241 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	66,493		46,991		70.5	1,094.23		
17 年 9 月中間期	67,150		45,870		68.3	1,070.90		
18 年 3 月期	70,094		47,049		67.1	1,097.22		

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 42,813,739 株 17 年 9 月中間期 42,833,968 株 18 年 3 月期 42,823,660 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	728		△1,705		△669		12,523	
17 年 9 月中間期	3,477		△348		△454		12,347	
18 年 3 月期	5,680		△761		△457		14,168	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	57,800		2,570		1,430	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 40 銭

(注) 業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 5 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、国内外の各種プラント設備の建設、補修、定検、点検等の工事施工の事業を主として行っており、その主な区分は次のとおりであります。

- ・発電設備工事部門は事業用火力・原子力発電設備、自家用火力発電設備の建設工事及び補修定検工事並びにこの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事を行っております。
- ・化工機設備工事部門は製鉄所の関係設備、ごみ焼却等の環境設備、化学プラント設備等の配管設計施工、機器の据付工事及び補修点検、並びにこの設備に付帯する電気計装工事、保温・保冷、塗装工事を行っております。
- ・その他設備工事部門はビルの電気設備、一般設備等の設計並びに施工及び自社開発品の製作納入を行っております。

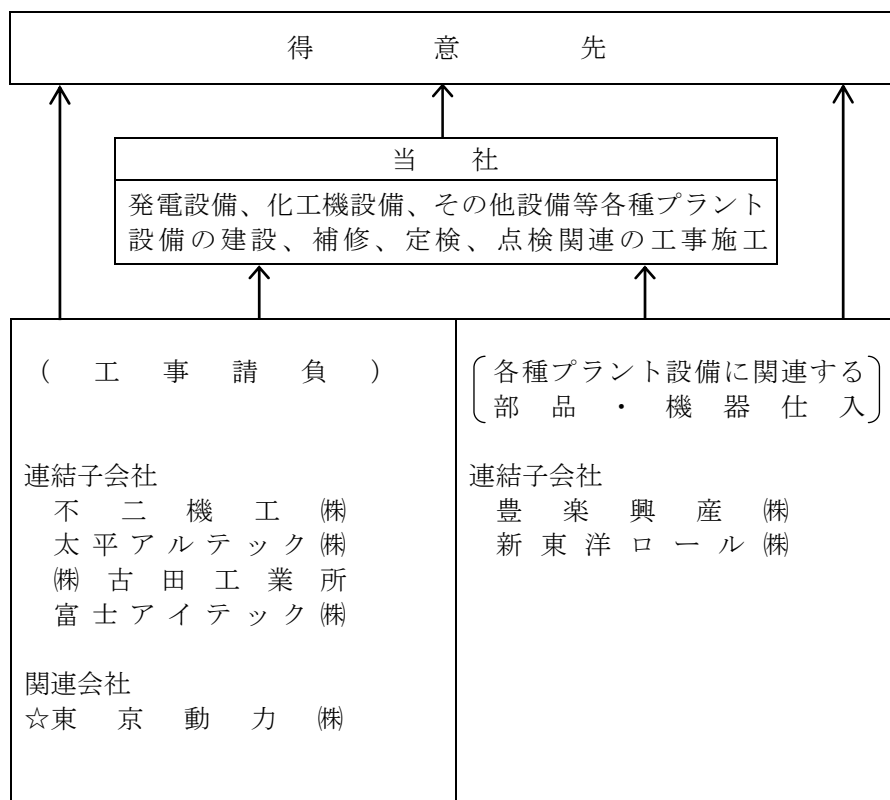
また事業における当社及び主要な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

各種プラント設備の建設、補修、定検、点検関連の工事施工

当社が施工するほか、連結子会社不二機工(株)、太平アルテック(株)、(株)古田工業所、富士アイテック(株)に国内及び海外の建設、補修、定検、点検工事の一部を下請させております。また、当社の関連会社東京動力(株)にも同様に一部を下請させております。また、豊楽興産(株)から計装関連工事の継手類及び新東洋ロール(株)から機器類を仕入れております。(ただし、当中間連結会計期間においては、新東洋ロール(株)から機器類の仕入れはありません。)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ☆印の東京動力(株)は持分法適用会社であり、その他の会社は連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び当社グループは、プラント建設事業の意義と使命を自覚し積極進取の精神を基に社業の発展を図り、もって産業社会の繁栄に寄与することを経営理念とし、この達成のために技術の開発、業務の改善、作業の安全、品質の向上に努め、各社、各部門が協力し結束を固め機能的に総合力を発揮し、株主、客先、その他関係先に対し誠実を貫き、より良き協力関係の実現に努めることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配分を第一と考え、そのため経営基盤の強化と財務体質の改善に努め、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、将来の営業範囲の拡大に備え、新しい設備に対する工法及び作業効率、安全性を高める工具等の研究開発及び建設用機械設備・車両などの資金需要に対し、内部留保を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げについては、個人投資家層の拡大及び株式の流動性向上を図る有効な施策の一つと認識しております。現状の株価水準、株価形成に与える影響、費用対効果などを総合的に検討したうえで慎重に対応したいと考えておりますが、現段階では未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当期は、経営基盤強化のため策定した「中期経営計画」の総仕上げの年であり、「受注の拡大」と「安定した収益の確保」のための競争力の向上と、目標とする利益確保に向け取り組んでおります。次期以降の中期経営計画は当期の状況を考慮し、現在その内容および経営指標を検討中です。なお、当期の連結売上高は578億円を見込んでおります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループは、受注高・売上高が伸びないなかにおいても、利益を確保できる体質強化に努めておりますが、引き続き事業環境は予断を許さない状況にあります。このような状況のなか、当社は経営基盤強化のために策定された中期経営計画を確実に実践していくことで徹底したコスト削減と受注の拡大を図り、またグループ各社においては、近年の受注及び施工体制が重層化、複雑化していくなかで堅実な経営に努力しております。工事施工面においては、安全と品質の確保を第一に、工事専門会社に徹しつつ、これに設計、エンジニアリングを含めることで付加価値を高め、当プラント建設業界における確固たるポジションを築くことをめざしております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社及び当社グループの主力であります電力プラント分野におきましては、各電力会社の設備投資の抑制状態が続いており、とくに大型案件の減少と熾烈な価格競争による受注価額の低下がより一層経営環境を厳しいものにしております。

このような状況のなか、当社及び当社グループは受注量確保の重点施策として営業体制の整備を行い、競争力強化に特化した自社開発の新技术・新工法を展開するとともに、環境保全対策に関連した新規客先の開拓ならびに旧設備の除却案件を視野に入れた営業活動に邁進してまいります。また、近年大幅に減少している海外工事につきましては、早期段階において計画に参画すべく顧客に密着した積極的な営業活動をし、時勢に応じた価格を客先に提示することで受注につなげたいと考えております。また、内部的には業務の透明性と効率性を高め、人員の適正配置、工事原価ならびに固定費の更なる削減により、利益の確保と業績の向上を図る所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や素材価格の高騰、ゼロ金利政策の解除などによる影響が懸念されましたが、企業収益の回復による民間設備投資の拡大と個人消費の回復に支えられ、景気は回復基調で推移いたしました。

当プラント建設業界、とくに当社グループの主力である電力プラント分野におきましては、安全・安定供給にかかわる既設設備改修は増加傾向にあるものの、電力需要の低い伸びに加え、小売自由化範囲の拡大もふまえた電力各社の新規設備投資が減少し、全体的な受注環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは受注量確保の重点施策として営業体制の整備を行い、自家用火力発電設備や電力各社の効率化に向けた既存設備の整理に伴う除却工事および原子力発電所の廃止措置などの受注に全力をあげ、積極的な営業活動を展開してまいりました。

当中間連結会計期間の受注高につきましては、国内分野の発電設備工事は建設部門の減少をメンテナンス部門で補うことができましたが、化工機設備工事および海外工事が減少したことにより、国内外を合わせた当中間連結会計期間の受注高は、合計 308 億 3 千 4 百万円（対前中間連結会計期間比 2.2% 減）となり、前中間連結会計期間をわずかに下回りました。

次に売上高につきましては、国内分野の発電設備工事は、建設部門・メンテナンス部門ともわずかながら増加したこと、および化工機設備工事が増加したことにより海外工事の減少を補うことができ、国内・海外分野を合わせた当中間連結会計期間の売上高は、発電設備工事 207 億 8 千 4 百万円、化工機設備工事 81 億 9 千 3 百万円、その他設備工事 6 億 4 千万円、合計 296 億 1 千 8 百万円（対前中間連結会計期間比 5.5% 増）と前中間連結会計期間をわずかながら上回りました。

利益面につきましては、経営の効率化や固定費圧縮に努力を払ってまいりましたが、受注価格の低下や一部の不採算工事などの要因により完成工事原価率が前中間連結会計期間に比べ悪化し、売上高はわずかながら増加したものの、営業利益は思うように伸びず、経常利益は 16 億 9 千 4 百万円（対前中間連結会計期間比 30.3% 減）、中間純利益は 9 億 4 千 6 百万円（対前中間連結会計期間比 25.9% 減）と、遺憾ながら前中間連結会計期間を下回る結果となりました。

② 通期の見通し

通期（平成 19 年 3 月期）の見通しにつきましては、わが国経済は総じて順調に推移することが見込まれますが、原油・素材価格の高止まり、金利上昇、為替変動の影響、あるいは北朝鮮問題などの懸念材料もあり情勢は混沌としております。また民間設備投資が拡大したとはいうものの、当社グループを取り巻く受注環境は引き続き厳しい状況にあります。しかしながら、電力の安定供給は将来も必要不可欠であり、また世界的に原子力発電は地球環境問題からも安全性を確認しつつ進められるべきであると認識されております。発電設備工事は建設部門は、事業用火力発電設備ならびに大型 I.P.P 発電所の受注など徐々に回復の兆しが見え始めております。当社グループは、この長期・短期工事にメンテナンス工事をバランス良く組み合わせながら、受注、施工を図ってまいります。また、近年頭打ち状態の海外工事の受注回復に努めるとともに、火力発電所の除却工事や原子力発電所の廃止措置の受注にも全力を注いでまいります。

当社は平成 19 年 3 月に会社創立 60 周年を迎えますので、創立当時の原点に戻り工事専門会社としての特徴をさらに伸ばすとともに、経営基盤強化のため策定された「中期経営計画」の総仕上げとして徹底したコスト削減を行い、競争に勝ち残り、目標とする利益確保に向け、当社グループ一丸となって挑戦してまいり所存であります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、125億2千3百万円(前中間連結会計期間末比1.4%増)となり、前連結会計年度末より16億4千5百万円減少しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億2千8百万円の増加(前中間連結会計期間比27億4千9百万円減)となりました。これは主に仕入債務の減少による資金の減少27億1千1百万円があったものの、税金等調整前当期純利益17億3千1百万円、売上債権の減少による資金の増加14億8百万円、および未成工事支出金等の減少による資金の増加9億9千7百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは17億5百万円の減少(前中間連結会計期間比13億5千6百万円減)となりました。これは主に定期預金等の預入、払戻による資金の減少9億2千4百万円、および投資有価証券の取得による資金の減少5億1百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億6千9百万円の減少(前中間連結会計期間比2億1千5百万円減)となりました。これは主に配当金の支払額6億4千1百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	74.2	71.2	68.3	67.1	70.5
時価ベースの自己資本比率(%)	30.9	47.7	52.0	63.9	48.3
債務償還年数(年)	0.1	0.5	0.1	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	440.3	56.1	440.6	348.8	76.4

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の業種項目への依存

当社グループの売上高は発電設備事業への依存度が非常に高くなっており、電力業界の動向に影響を受ける可能性があります。発電設備においては、重大な事故の発生や、電力需要の伸び悩みおよび電力自由化による電気事業者のコスト削減要因などにより、多数の発電所の建設中止や停止という事態となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害等による影響

当社グループの拠点は、顧客の敷地内に存在し各地に点在しております。自然災害等によりプラント設備が稼動困難となった場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)		%		%		%		%
I 流 動 資 産								
現 金 預 金	11,226		13,061		10,945		10,945	
受取手形・完成工事未収入金等	19,956		21,090		21,505		21,505	
有 価 証 券	112		10		10		10	
未成工事支出金等	8,484		10,223		9,480		9,480	
短 期 貸 付 金	7,063		5,067		8,066		8,066	
繰 延 税 金 資 産	772		510		656		656	
そ の 他	343		328		434		434	
貸 倒 引 当 金	△ 31		△ 61		△ 76		△ 76	
流 動 資 産 合 計	47,927	72.1	50,229	74.8	51,021	72.8	51,021	72.8
II 固 定 資 産								
有 形 固 定 資 産								
建 物 ・ 構 築 物	4,775		5,031		4,918		4,918	
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品	1,387		1,383		1,426		1,426	
土 地	3,090		3,002		3,091		3,091	
建 設 仮 勘 定	10		97		—		—	
有 形 固 定 資 産 合 計	9,263		9,515		9,436		9,436	
無 形 固 定 資 産	112		109		108		108	
投 資 そ の 他 の 資 産								
投 資 有 価 証 券	6,983		5,485		7,298		7,298	
長 期 貸 付 金	2		3		2		2	
貸 貸 不 動 産	715		749		731		731	
そ の 他	1,635		1,194		1,641		1,641	
貸 倒 引 当 金	△ 147		△ 137		△ 146		△ 146	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,189		7,295		9,528		9,528	
固 定 資 産 合 計	18,565	27.9	16,920	25.2	19,072	27.2	19,072	27.2
資 産 合 計	66,493	100.0	67,150	100.0	70,094	100.0	70,094	100.0

科 目	期中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前期中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
支払手形・工事未払金等	9,888		11,813		12,544	
短 期 借 入 金	350		314		345	
未 払 法 人 税 等	850		1,059		1,288	
未 成 工 事 受 入 金	4,088		4,652		4,229	
賞 与 引 当 金	778		661		720	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	30		15		18	
そ の 他	926		600		958	
流 動 負 債 合 計	16,913	25.4	19,117	28.5	20,106	28.7
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金	140		188		164	
退 職 給 付 引 当 金	1,352		1,290		1,318	
そ の 他	1,096		568		1,332	
固 定 負 債 合 計	2,589	3.9	2,046	3.0	2,815	4.0
負 債 合 計	19,502	29.3	21,164	31.5	22,921	32.7
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	—	—	114	0.2	123	0.2
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	—	—	4,000	6.0	4,000	5.7
II 資 本 剰 余 金	—	—	4,645	6.9	4,646	6.6
III 利 益 剰 余 金	—	—	35,808	53.3	36,278	51.8
IV その他有価証券評価差額金	—	—	1,899	2.8	2,587	3.7
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△ 80	△ 0.1	△ 50	△ 0.1
VI 自 己 株 式	—	—	△ 403	△ 0.6	△ 413	△ 0.6
資 本 合 計	—	—	45,870	68.3	47,049	67.1
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	67,150	100.0	70,094	100.0
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
資 本 金	4,000	6.0	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	4,648	7.0	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	36,521	54.9	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 425	△ 0.6	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	44,745	67.3	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	2,162	3.3	—	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 60	△ 0.1	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,102	3.2	—	—	—	—
III 少 数 株 主 持 分	142	0.2	—	—	—	—
純 資 産 合 計	46,991	70.7	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	66,493	100.0	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%		%
I 完成工事高		29,618	100.0	28,063	100.0	59,439	100.0
II 完成工事原価		25,969	87.7	23,914	85.2	51,557	86.7
完成工事総利益		3,648	12.3	4,149	14.8	7,881	13.3
III 販売費及び一般管理費		2,087	7.0	1,900	6.8	4,103	6.9
営業利益		1,561	5.3	2,249	8.0	3,778	6.4
IV 営業外収益							
受取利息		30		18		33	
受取配当金		46		34		48	
固定資産賃貸料		68		69		137	
保険金収入		41		31		58	
為替差益		8		57		97	
その他		25		59		82	
営業外収益計		220	0.7	271	1.0	459	0.7
V 営業外費用							
支払利息		9		7		15	
固定資産賃貸原価		68		65		129	
その他		9		16		30	
営業外費用計		87	0.3	89	0.3	176	0.3
経常利益		1,694	5.7	2,430	8.7	4,061	6.8
VI 特別利益							
固定資産売却益		0		0		0	
完成工事補償引当金戻入額		0		0		—	
貸倒引当金戻入額		44		18		—	
ゴルフ会員権退会益		—		22		38	
その他		—		—		1	
特別利益計		46	0.2	41	0.2	40	0.1
VII 特別損失							
固定資産除却損		9		2		63	
投資有価証券売却損		—		5		5	
投資有価証券評価損		0		—		6	
ゴルフ会員権評価損		—		2		29	
減損損失		—		120		131	
その他		—		—		210	
特別損失計		9	0.0	130	0.5	448	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		1,731	5.9	2,342	8.4	3,654	6.2
法人税、住民税及び事業税		786	2.7	1,060	3.8	1,946	3.3
法人税等調整額		△ 23	△ 0.1	△ 25	△ 0.1	△ 78	△ 0.1
少数株主利益		21	0.1	28	0.1	37	0.1
中間(当期)純利益		946	3.2	1,277	4.6	1,748	2.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
		金	額	金	額
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		4,645		4,645
II	資本剰余金増加高 自己株式処分差益		0		0
III	資本剰余金減少高 自己株式処分差損		—		—
IV	資本剰余金中間期末(期末)残高		4,645		4,646
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		35,107		35,107
II	利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		1,277		1,748
III	利益剰余金減少高 株主配当金	514		514	
	役員賞与金	62	577	62	576
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		35,808		36,278

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,000	4,646	36,278	△ 413	44,512
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 642		△ 642
役員賞与			△ 61		△ 61
中間純利益			946		946
自己株式の取得				△ 13	△ 13
自己株式の処分		2		1	4
中間連結会計期間中の変動額合計	－	2	242	△ 11	233
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,000	4,648	36,521	△ 425	44,745

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,587	△ 50	2,537	123	47,173
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 642
役員賞与					△ 61
中間純利益					946
自己株式の取得					△ 13
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 424	△ 10	△ 434	19	△ 415
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 424	△ 10	△ 434	19	△ 181
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,162	△ 60	2,102	142	46,991

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

豊楽興産(株)、不二機工(株)、新東洋ロール(株)、太平アルテック(株)、富士アイテック(株)、(株)古田工業所

(2) 非連結子会社 3社

(株)エス・テック、(株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社と関連会社に関する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。

(1) 持分法適用会社数 関連会社 1社

(2) 持分法適用の非連結子会社名及び関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。

持分法適用の関連会社名 東京動力(株)

持分法非適用の非連結子会社名 (株)エス・テック、(株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)

(3) 持分法を適用しない理由

(2)の持分法非適用の非連結子会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社である太平アルテック(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券（時価のあるもの）… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）… 移動平均法による原価法

なお、債券については先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

たな卸資産

未成工事支出金… 個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品… 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- 完成工事補償引当金……完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事に対する、将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、主として9年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はその期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっておりますが、工事期間が2期以上にまたがりかつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。

完成工事高 3,384百万円

②消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は46,848百万円であります。

また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)																																																																																	
<p>1. 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 17,830 百万円</p> <p>2. 下記の資産は短期借入金 167 百万円、割引手形 1 百万円及び支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;">2,062 百万円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>951 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃</td> <td>貸 不 動 産</td> <td>311 百万円</td> </tr> <tr> <td>現</td> <td>金 預 金</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>3,346 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 36 百万円</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 51 百万円 割引手形 1 百万円</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 8,000 百万円 借入実行残高 ー百万円 差 引 額 8,000 百万円</p> <p>6. 担保受入金融資産 短期貸付金には、6,995 百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び中間期末時価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">容</td> <td style="width: 10%;">債</td> <td style="width: 10%;">券</td> </tr> <tr> <td>時</td> <td>価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>6,995 百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建	物	2,062 百万円	土	地	951 百万円	賃	貸 不 動 産	311 百万円	現	金 預 金	20 百万円	合 計		3,346 百万円	内	容	債	券	時	価					6,995 百万円		<p>1. 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 17,678 百万円</p> <p>2. 下記の資産は短期借入金 154 百万円、1 年内返済予定長期借入金 50 百万円及び支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;">2,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>951 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃</td> <td>貸 不 動 産</td> <td>322 百万円</td> </tr> <tr> <td>現</td> <td>金 預 金</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>3,471 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 17 百万円</p> <p>4. _____</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 8,000 百万円 借入実行残高 ー百万円 差 引 額 8,000 百万円</p> <p>6. 担保受入金融資産 短期貸付金には、4,999 百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び中間期末時価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">容</td> <td style="width: 10%;">債</td> <td style="width: 10%;">券</td> </tr> <tr> <td>時</td> <td>価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>4,999 百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建	物	2,177 百万円	土	地	951 百万円	賃	貸 不 動 産	322 百万円	現	金 預 金	20 百万円	合 計		3,471 百万円	内	容	債	券	時	価					4,999 百万円		<p>1. 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 17,610 百万円</p> <p>2. 下記の資産は短期借入金 154 百万円、1 年内返済予定長期借入金 50 百万円及び支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;">2,117 百万円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>951 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃</td> <td>貸 不 動 産</td> <td>316 百万円</td> </tr> <tr> <td>現</td> <td>金 預 金</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>3,406 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 28 百万円</p> <p>4. _____</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 8,000 百万円 借入実行残高 ー百万円 差 引 額 8,000 百万円</p> <p>6. 担保受入金融資産 短期貸付金には、7,999 百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">容</td> <td style="width: 10%;">債</td> <td style="width: 10%;">券</td> </tr> <tr> <td>時</td> <td>価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>7,999 百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建	物	2,117 百万円	土	地	951 百万円	賃	貸 不 動 産	316 百万円	現	金 預 金	20 百万円	合 計		3,406 百万円	内	容	債	券	時	価					7,999 百万円	
建	物	2,062 百万円																																																																																	
土	地	951 百万円																																																																																	
賃	貸 不 動 産	311 百万円																																																																																	
現	金 預 金	20 百万円																																																																																	
合 計		3,346 百万円																																																																																	
内	容	債	券																																																																																
時	価																																																																																		
		6,995 百万円																																																																																	
建	物	2,177 百万円																																																																																	
土	地	951 百万円																																																																																	
賃	貸 不 動 産	322 百万円																																																																																	
現	金 預 金	20 百万円																																																																																	
合 計		3,471 百万円																																																																																	
内	容	債	券																																																																																
時	価																																																																																		
		4,999 百万円																																																																																	
建	物	2,117 百万円																																																																																	
土	地	951 百万円																																																																																	
賃	貸 不 動 産	316 百万円																																																																																	
現	金 預 金	20 百万円																																																																																	
合 計		3,406 百万円																																																																																	
内	容	債	券																																																																																
時	価																																																																																		
		7,999 百万円																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">792 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>備 品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	従業員給料手当	792 百万円	賞与引当金繰入額	127 百万円	建 物	2 百万円	機 械	3 百万円	運 搬 具	0 百万円	工 具 器 具	1 百万円	備 品	0 百万円	合 計	9 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">674 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機 械</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 神栖市</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県 上北郡 六ヶ所村</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については支店等管理会計上で概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化し、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位でグループピングしております。</p> <p>このうち、福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（120百万円）として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、重要性が乏しいため路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行なった額により評価しております。</p>	従業員給料手当	674 百万円	賞与引当金繰入額	105 百万円	機 械	0 百万円	運 搬 具	1 百万円	工 具 器 具	0 百万円	合 計	2 百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	茨城県 神栖市	69	遊休資産	土地	青森県 上北郡 六ヶ所村	51	合計			120	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,427 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>備 品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 神栖市</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県 上北郡 六ヶ所村</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 神栖市</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については支店等管理会計上で概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化し、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位でグループピングしております。</p> <p>このうち、福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（131百万円）として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、重要性が乏しいため路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行なった額により評価しております。</p>	従業員給料手当	1,427 百万円	賞与引当金繰入額	129 百万円	貸倒引当金繰入額	5 百万円	建 物	28 百万円	構 築 物	0 百万円	機 械	29 百万円	運 搬 具	2 百万円	工 具 器 具	2 百万円	備 品	0 百万円	合 計	63 百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	茨城県 神栖市	69	遊休資産	土地	青森県 上北郡 六ヶ所村	51	遊休資産	土地	茨城県 神栖市	11	合計			131
従業員給料手当	792 百万円																																																																																					
賞与引当金繰入額	127 百万円																																																																																					
建 物	2 百万円																																																																																					
機 械	3 百万円																																																																																					
運 搬 具	0 百万円																																																																																					
工 具 器 具	1 百万円																																																																																					
備 品	0 百万円																																																																																					
合 計	9 百万円																																																																																					
従業員給料手当	674 百万円																																																																																					
賞与引当金繰入額	105 百万円																																																																																					
機 械	0 百万円																																																																																					
運 搬 具	1 百万円																																																																																					
工 具 器 具	0 百万円																																																																																					
合 計	2 百万円																																																																																					
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																			
遊休資産	土地	茨城県 神栖市	69																																																																																			
遊休資産	土地	青森県 上北郡 六ヶ所村	51																																																																																			
合計			120																																																																																			
従業員給料手当	1,427 百万円																																																																																					
賞与引当金繰入額	129 百万円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	5 百万円																																																																																					
建 物	28 百万円																																																																																					
構 築 物	0 百万円																																																																																					
機 械	29 百万円																																																																																					
運 搬 具	2 百万円																																																																																					
工 具 器 具	2 百万円																																																																																					
備 品	0 百万円																																																																																					
合 計	63 百万円																																																																																					
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																			
遊休資産	土地	茨城県 神栖市	69																																																																																			
遊休資産	土地	青森県 上北郡 六ヶ所村	51																																																																																			
遊休資産	土地	茨城県 神栖市	11																																																																																			
合計			131																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	44,183,960	—	—	44,183,960

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,360,300	15,695	5,774	1,370,221

(変動事由の概要)

増加 単元未満株式の買取請求
減少 単元未満株式の買増請求

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	642	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金預金勘定 11,226百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △ 5,709百万円 有価証券勘定のうちマネー・マネージメント・ ファンド 10百万円 短期貸付金勘定のうち現先 6,995百万円 現金及び現金同等物 12,523百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金預金勘定 13,061百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △ 5,723百万円 有価証券勘定のうちマネー・マネージメント・ ファンド 10百万円 短期貸付金勘定のうち現先 4,999百万円 現金及び現金同等物 12,347百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金預金勘定 10,945百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △ 4,785百万円 有価証券勘定のうちマネー・マネージメント・ ファンド 10百万円 短期貸付金勘定のうち現先 7,999百万円 現金及び現金同等物 14,168百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">375</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">206</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">543</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械・運搬具 工具器具・備品	375	168	206	無形固定資産	168	130	38	合計	543	299	244	1年内	101百万円	1年超	143百万円	合計	244百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56百万円	1年内	12百万円	1年超	31百万円	合計	43百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械・運搬具 工具器具・備品	217	105	111	無形固定資産	168	96	71	合計	385	202	183	1年内	80百万円	1年超	102百万円	合計	183百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	1年内	4百万円	1年超	-1百万円	合計	4百万円	<p>1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">495</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械・運搬具 工具器具・備品	327	132	194	無形固定資産	168	113	54	合計	495	246	249	1年内	98百万円	1年超	150百万円	合計	249百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
機械・運搬具 工具器具・備品	375	168	206																																																																																									
無形固定資産	168	130	38																																																																																									
合計	543	299	244																																																																																									
1年内	101百万円																																																																																											
1年超	143百万円																																																																																											
合計	244百万円																																																																																											
支払リース料	56百万円																																																																																											
減価償却費相当額	56百万円																																																																																											
1年内	12百万円																																																																																											
1年超	31百万円																																																																																											
合計	43百万円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
機械・運搬具 工具器具・備品	217	105	111																																																																																									
無形固定資産	168	96	71																																																																																									
合計	385	202	183																																																																																									
1年内	80百万円																																																																																											
1年超	102百万円																																																																																											
合計	183百万円																																																																																											
支払リース料	39百万円																																																																																											
減価償却費相当額	39百万円																																																																																											
1年内	4百万円																																																																																											
1年超	-1百万円																																																																																											
合計	4百万円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
機械・運搬具 工具器具・備品	327	132	194																																																																																									
無形固定資産	168	113	54																																																																																									
合計	495	246	249																																																																																									
1年内	98百万円																																																																																											
1年超	150百万円																																																																																											
合計	249百万円																																																																																											
支払リース料	87百万円																																																																																											
減価償却費相当額	87百万円																																																																																											

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1) 株 式	2,691	6,305	3,614	1,504	4,675	3,171	2,188	6,512	4,324
(2) 債 券 社 債	104	106	2	104	109	5	104	107	3
(3) そ の 他	3	7	3	3	6	2	3	7	4
合 計	2,798	6,419	3,620	1,612	4,791	3,179	2,296	6,628	4,331

当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
(注)当中間連結会計期間において、 その他有価証券で時価のあるもの について減損処理の対象となるもの はありませんでした。 なお、当該有価証券の減損にあた っては、中間期末日における時価の 簿価に対する下落率が40%以上の 銘柄につき一律減損処理するとと もに、下落率が30%以上40%未 満の銘柄については、時価の回復可 能性が認められないと判断される銘 柄を減損処理することとしており ます。	(注)当中間連結会計期間において、 その他有価証券で時価のある株式 等について減損処理の対象となる ものはありませんでした。 なお、当該有価証券の減損にあた っては、中間期末日における時価の 簿価に対する下落率が40%以上の 銘柄につき一律減損処理するとと もに、下落率が30%以上40%未 満の銘柄については、時価の回復可 能性が認められないと判断される銘 柄を減損処理することとしており ます。	(注)当連結会計年度において、そ の他有価証券で時価のあるもの について減損処理の対象となるもの はありませんでした。 なお、当該有価証券の減損にあた っては、期末日における時価の簿 価に対する下落率が40%以上の銘 柄につき一律減損処理するととも に、下落率が30%以上40%未 満の銘柄については、時価の回復 可能性が認められないと判断され る銘柄を減損処理することとして おります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場株式及び出資金	276	284	278
マネー・マネジメント・ファンド	10	10	10
投資事業組合及びそれに 類する組合への出資	11	35	20

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
デリバティブ残高はありません。	デリバティブ残高はありません。	デリバティブ残高はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）及び

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意 10）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意 14）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）及び

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意 10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意 11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,486	0	1,487
II 連結売上高			29,618
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.0	0.0	5.0

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,981	39	2,021
II 連結売上高			28,063
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	0.1	7.2

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	3,971	93	4,064
II 連結売上高			59,439
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	0.1	6.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各地域に属する主な国または地域

①国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

②各区分に属する主な国または地域 アジア：香港、台湾、フィリピン、タイ他

5. 部門別受注高・売上高・受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (H18. 4. 1～H18. 9. 30)		前中間連結会計期間 (H17. 4. 1～H17. 9. 30)		比較増減 (△)	前連結会計年度 (H17. 4. 1～H18. 3. 31)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率	
受 注 高	発電設備工事	23,798	77.2	23,208	73.6	589	45,337	75.3
	(うち電気計装工事)	(1,012)	(3.3)	(1,536)	(4.9)	(△323)	(2,593)	(4.3)
	化工機設備工事	6,190	20.1	7,502	23.8	△1,312	13,341	22.2
	(うち電気計装工事)	(208)	(0.7)	(1,170)	(3.7)	(△962)	(1,646)	(2.8)
	その他設備工事	845	2.7	816	2.6	28	1,506	2.5
	(うち電気計装工事)	(258)	(0.8)	(341)	(1.1)	(△83)	(620)	(1.0)
合 計	30,834	100.0	31,528	100.0	△693	60,184	100.0	
(うち電気計装工事)	(1,479)	(4.8)	(3,048)	(9.7)	(△1,369)	(4,859)	(8.1)	
うち海外工事	181	0.6	578	1.8	△396	1,875	3.1	
売 上 高	発電設備工事	20,784	70.2	20,704	73.8	80	42,800	72.0
	(うち電気計装工事)	(761)	(2.6)	(1,197)	(4.3)	(△235)	(2,281)	(3.8)
	化工機設備工事	8,193	27.7	6,535	23.3	1,658	14,944	25.1
	(うち電気計装工事)	(905)	(3.1)	(157)	(0.5)	(747)	(915)	(1.6)
	その他設備工事	640	2.1	824	2.9	△184	1,694	2.9
	(うち電気計装工事)	(243)	(0.8)	(356)	(1.3)	(△112)	(639)	(1.1)
合 計	29,618	100.0	28,063	100.0	1,554	59,439	100.0	
(うち電気計装工事)	(1,910)	(6.5)	(1,711)	(6.1)	(399)	(3,835)	(6.5)	
うち海外工事	1,487	5.0	2,021	7.2	△533	4,064	6.8	
受 注 残 高	発電設備工事	25,134	87.1	22,088	72.8	3,045	22,120	80.0
	(うち電気計装工事)	(1,050)	(3.6)	(826)	(2.7)	(224)	(799)	(2.9)
	化工機設備工事	3,167	11.0	7,741	25.5	△4,573	5,170	18.7
	(うち電気計装工事)	(84)	(0.3)	(1,063)	(3.5)	(△978)	(781)	(2.8)
	その他設備工事	555	1.9	530	1.7	25	349	1.3
	(うち電気計装工事)	(19)	(0.1)	(9)	(0.0)	(10)	(4)	(0.0)
合 計	28,857	100.0	30,360	100.0	△1,503	27,641	100.0	
(うち電気計装工事)	(1,154)	(4.0)	(1,898)	(6.2)	(△744)	(1,585)	(5.7)	
うち海外工事	757	2.6	2,809	9.3	△2,051	2,063	7.5	

- (注) 1. 発電設備工事は、事業用・自家用・火力、原子力の発電設備の工事。
 2. 化工機設備工事は、製鉄所関係設備・化学プラント設備・ごみ焼却等環境設備等の工事。
 3. その他設備工事は、ビル設備・自社開発品の製作納入等の工事。

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 21 日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1968

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taihei-dengyo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平塚 卓

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 光富 勉

TEL (03)5213-7211

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 21 日

配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	28,650	5.0	1,357	△33.9	1,483	△33.2
17年9月中間期	27,293	1.6	2,054	67.9	2,221	65.6
18年3月期	57,897		3,497		3,766	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	839	△27.4	19.61	
17年9月中間期	1,155	82.8	26.98	
18年3月期	1,584		35.58	

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 42,824,394株 17年9月中間期 42,847,296株 18年3月期 42,840,803株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	63,816		45,826		71.8	1,070.23		
17年9月中間期	64,813		45,020		69.5	1,050.92		
18年3月期	67,523		46,122		68.3	1,075.50		

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 42,819,301株 17年9月中間期 42,839,530株 18年3月期 42,829,222株

②期末自己株式数 18年9月中間期 1,364,659株 17年9月中間期 1,344,430株 18年3月期 1,354,738株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	56,000		2,360		1,310	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円59銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	15.00	15.00
19年3月期(実績)	—	—	20.00
19年3月期(予想)	—	20.00	

(注) 業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1株当たり年間配当金につきましては、当社創立60年による記念配当を含んでおります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料5ページをご参照下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
現 金 預 金	10,713		12,674		10,447	
受 取 手 形	1,727		1,973		1,957	
完 成 工 事 未 収 入 金	17,609		18,650		19,072	
有 価 証 券	112		10		10	
未 成 工 事 支 出 金	7,652		9,401		8,562	
材 料 貯 蔵 品	2		2		2	
短 期 貸 付 金	7,062		5,066		8,065	
前 払 費 用	85		49		64	
未 収 収 益	4		1		1	
繰 延 税 金 資 産	768		510		654	
そ の 他	88		95		210	
貸 倒 引 当 金	△29		△58		△74	
流 動 資 産 合 計	45,797	71.8	48,376	74.6	48,973	72.5
II 固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 ・ 構 築 物	4,662		4,910		4,801	
機 械 ・ 運 搬 具	1,205		1,246		1,253	
工 具 器 具 ・ 備 品	131		103		123	
土 地	2,824		2,739		2,824	
建 設 仮 勘 定	10		97		—	
有 形 固 定 資 産 合 計	8,834		9,097		9,003	
無 形 固 定 資 産						
借 地 権	71		71		71	
そ の 他	38		36		34	
無 形 固 定 資 産 合 計	110		107		106	
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	6,568		5,082		6,892	
関 係 会 社 株 式	250		250		250	
長 期 貸 付 金	330		373		352	
事 業 保 険 料	920		922		924	
賃 貸 不 動 産	715		749		731	
そ の 他	696		253		699	
貸 倒 引 当 金	△409		△400		△409	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,074		7,231		9,440	
固 定 資 産 合 計	18,019	28.2	16,436	25.4	18,550	27.5
資 産 合 計	63,816	100.0	64,813	100.0	67,523	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
支 払 手 形	6,339		7,934		7,944	
工 事 未 払 金	3,574		3,973		4,794	
短 期 借 入 金	48		12		36	
未 払 金	236		25		123	
未 払 法 人 税 等	761		1,033		1,233	
未 払 費 用	333		167		381	
未 成 工 事 受 入 金	3,215		3,719		3,148	
預 り 金	116		132		109	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	30		15		18	
賞 与 引 当 金	731		640		675	
設 備 支 払 手 形	102		166		200	
前 受 収 益	7		7		7	
流 動 負 債 合 計	15,496	24.3	17,827	27.5	18,671	27.7
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金	140		188		164	
繰 延 税 金 負 債	844		486		1,039	
退 職 給 付 引 当 金	1,268		1,212		1,242	
長 期 預 り 保 証 金	77		77		77	
長 期 未 払 金	164		—		—	
そ の 他	—		—		205	
固 定 負 債 合 計	2,494	3.9	1,964	3.0	2,729	4.0
負 債 合 計	17,990	28.2	19,792	30.5	21,400	31.7

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
				%		%		%
(資 本 の 部)								
I 資 本 金	—	—	4,000	6.2	4,000	5.9		
II 資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金	—		4,645		4,645			
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		1		1			
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	4,647	7.2	4,647	6.9		
III 利 益 剰 余 金								
利 益 準 備 金	—		908		908			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—		6		6			
別 途 積 立 金	—		30,380		30,380			
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		3,588		4,017			
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	34,883	53.8	35,311	52.3		
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	1,891	2.9	2,575	3.8		
VI 自 己 株 式	—	—	△401	△0.6	△412	△0.6		
資 本 合 計	—	—	45,020	69.5	46,122	68.3		
負 債 資 本 合 計	—	—	64,813	100.0	67,523	100.0		
(純 資 産 の 部)								
I 株 主 資 本								
資 本 金	4,000	6.3	—	—	—	—		
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金	4,645		—		—			
そ の 他 資 本 剰 余 金	4		—		—			
資 本 剰 余 金 合 計	4,649	7.3	—	—	—	—		
利 益 剰 余 金								
利 益 準 備 金	908		—		—			
そ の 他 利 益 剰 余 金								
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	5		—		—			
別 途 積 立 金	30,380		—		—			
繰 越 利 益 剰 余 金	4,155		—		—			
そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	34,540		—		—			
利 益 剰 余 金 合 計	35,448	55.5	—	—	—	—		
自 己 株 式	△423	△0.7	—	—	—	—		
株 主 資 本 合 計	43,676	68.4	—	—	—	—		
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,150		—		—			
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,150	3.4	—	—	—	—		
純 資 産 合 計	45,826	71.8	—	—	—	—		
負 債 純 資 産 合 計	63,816	100.0	—	—	—	—		

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 完成工事高	28,650	100.0	27,293	100.0	57,897	100.0
II 完成工事原価	25,402	88.7	23,534	86.2	50,692	87.6
完成工事総利益	3,247	11.3	3,759	13.8	7,204	12.4
III 販売費及び一般管理費	1,889	6.6	1,704	6.3	3,706	6.4
営業利益	1,357	4.7	2,054	7.5	3,497	6.0
IV 営業外収益						
受取利息配当金	82		59		88	
為替差益	2		58		90	
保険金収入	41		31		58	
保険配当金	3		3		12	
その他	85		105		200	
営業外収益計	215	0.8	258	0.9	449	0.8
V 営業外費用						
支払利息	8		5		12	
その他	81		84		169	
営業外費用計	90	0.3	90	0.3	181	0.3
経常利益	1,483	5.2	2,221	8.1	3,766	6.5
VI 特別利益						
固定資産売却益	0		—		—	
ゴルフ会員権退会益	—		22		38	
完成工事補償引当金戻入額	—		0		—	
貸倒引当金戻入額	45		19		—	
その他	—		—		1	
特別利益計	46	0.1	42	0.2	40	0.1
VII 特別損失						
固定資産除却損	9		2		62	
投資有価証券評価損	0		—		6	
ゴルフ会員権評価損	—		0		28	
減損損失	—		120		131	
その他	—		—		210	
特別損失計	9	0.0	123	0.5	440	0.8
税引前中間(当期)純利益	1,520	5.3	2,139	7.8	3,366	5.8
法人税、住民税及び事業税	703	2.5	1,008	3.7	1,860	3.2
法人税等調整額	△22	△0.1	△24	△0.1	△78	△0.1
中間(当期)純利益	839	2.9	1,155	4.2	1,584	2.7
前期繰越利益	—		2,432		2,432	
中間(当期)未処分利益	—		3,588		4,017	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,000	4,645	1	4,647
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			2	2
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2	2
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,000	4,645	4	4,649

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	908	6	30,380	4,017	35,311	△ 412	43,547	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△ 642	△ 642		△ 642	
役員賞与				△ 60	△ 60		△ 60	
中間純利益				839	839		839	
自己株式の取得						△ 13	△ 13	
自己株式の処分						1	4	
その他		△ 0		0	—		—	
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 0	—	137	137	△ 11	128	
平成 18 年 9 月 30 日残高	908	5	30,380	4,155	35,448	△ 423	43,676	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,575	2,575	46,122
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 642
役員賞与			△ 60
中間純利益			839
自己株式の取得			△ 13
自己株式の処分			4
その他			—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 424	△ 424	△ 424
中間会計期間中の変動額合計	△ 424	△ 424	△ 296
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,150	2,150	45,826

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券(時価のあるもの)…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(時価のないもの)…… 移動平均法による原価法
- なお、債券については先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金…………… 個別法による原価法
- ② 材料貯蔵品…………… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び賃貸不動産…… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- (2) 無形固定資産…… 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金…………… 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (3) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、9年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっておりますが、工事期間が2期以上にまたがりかつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,826百万円であります。

また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額	17,087百万円	17,043百万円	16,877百万円
2.関係会社に対する短期金銭債権	29百万円	36百万円	63百万円
関係会社に対する長期金銭債権	328百万円	369百万円	349百万円
3.関係会社に対する短期金銭債務	1,318百万円	1,598百万円	1,552百万円
4.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器があります。			
5.担保に供している資産	3,133百万円	3,255百万円	3,192百万円
6.自己株式の数	1,364,659株	1,344,430株	1,354,738株
7.担保受入金融資資産	6,995百万円	4,999百万円	7,999百万円
8.貸出コミットメント契約による借入未実行残高	8,000百万円	8,000百万円	8,000百万円
9.期末日満期手形			

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末残高に含まれております。

受取手形 48百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1.工事進行基準による完成工事高	3,384百万円	6,409百万円	10,893百万円
2.関係会社に対する売上高	6百万円	1百万円	21百万円
3.関係会社からの仕入高	2,714百万円	3,601百万円	6,504百万円
4.関係会社との営業取引以外の取引高	10百万円	10百万円	20百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,354,738	15,695	5,774	1,364,659

(変動事由)

増加 単元未満株式の買取請求

減少 単元未満株式の買増請求

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間会計期間 (H18.4.1~H18.9.30)			前中間会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)			前事業年度 (H17.4.1~H18.3.31)					
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額			
①リース物件の 取得価額相当額、 減価償却累計額 相当額及び中間 期末(期末)残高 相当額	機械・ 運搬具	百万円 61	百万円 37	百万円 24	機械・ 運搬具	百万円 61	百万円 24	百万円 36	機械・ 運搬具	百万円 61	百万円 31	百万円 30
	工 具 器具・ 備 品	260	119	141	工 具 器具・ 備 品	139	75	64	工 具 器具・ 備 品	212	93	118
	無形固 定資産	168	130	38	無形固 定資産	168	96	71	無形固 定資産	168	113	54
	合 計	490	287	203	合 計	370	196	173	合 計	442	238	204
	(注)			(注)			(注)					
②未経過リース料 中間期末(期末) 残高相当額	1年内	93百万円		1年内	78百万円		1年内	90百万円				
	1年超	110百万円		1年超	95百万円		1年超	114百万円				
	計	203百万円		計	173百万円		計	204百万円				
	(注)			(注)			(注)					
③当中間期(当期) の支払リース料及び 減価償却費相当額	支払リース料	52百万円		支払リース料	38百万円		支払リース料	83百万円				
	減価償却費相当額	52百万円		減価償却費相当額	38百万円		減価償却費相当額	83百万円				
④減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。			リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。			リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。					

2. オペレーティング・リース取引

	当中間会計期間 (H18.4.1~H18.9.30)		前中間会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)		前事業年度 (H17.4.1~H18.3.31)	
	1年内	1年超	1年内	1年超	—	
未経過リース料	12百万円	31百万円	4百万円	—百万円	—	
	計	43百万円	計	4百万円	—	

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

8. 比較部門別受注高・売上高・受注残高

(単位：百万円)

期別 項目	当中間会計期間 (H18. 4. 1~H18. 9. 30)		前中間会計期間 (H17. 4. 1~H17. 9. 30)		比較増減 (△)	前事業年度 (H17. 4. 1~H18. 3. 31)		
	金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率	
受注高	発電設備工事	23,579	78.2	23,078	74.3	500	44,606	76.1
	(うち電気計装工事)	(1,012)	(3.3)	(1,536)	(4.9)	△523	(2,593)	(4.4)
	化工機設備工事	6,137	20.3	7,479	24.1	△1,341	13,078	22.3
	(うち電気計装工事)	(208)	(0.7)	(1,170)	(3.8)	△962	(1,646)	(2.8)
	その他設備工事	453	1.5	482	1.6	△28	916	1.6
	(うち電気計装工事)	(182)	(0.6)	(279)	(0.9)	△97	(500)	(0.9)
合計	30,170	100.0	31,040	100.0	△869	58,601	100.0	
(うち電気計装工事)	(1,402)	(4.6)	(2,986)	(9.6)	△1,583	(4,739)	(8.1)	
うち海外工事	158	0.5	571	1.8	△413	1,347	2.3	
売上高	発電設備工事	20,220	70.6	20,279	74.3	△58	41,903	72.4
	(うち電気計装工事)	(761)	(2.7)	(1,197)	(4.4)	△435	(2,281)	(3.9)
	化工機設備工事	8,144	28.4	6,516	23.9	1,627	14,850	25.6
	(うち電気計装工事)	(905)	(3.1)	(157)	(0.6)	747	(915)	(1.6)
	その他設備工事	285	1.0	497	1.8	△211	1,142	2.0
	(うち電気計装工事)	(168)	(0.6)	(300)	(1.1)	△132	(521)	(0.9)
合計	28,650	100.0	27,293	100.0	1,357	57,897	100.0	
(うち電気計装工事)	(1,835)	(6.4)	(1,656)	(6.1)	179	(3,717)	(6.4)	
うち海外工事	1,035	3.6	1,671	6.1	△635	3,369	5.8	
受注残高	発電設備工事	24,870	88.4	21,608	72.9	3,262	21,512	80.9
	(うち電気計装工事)	(1,050)	(3.7)	(826)	(2.8)	224	(799)	(3.0)
	化工機設備工事	2,954	10.5	7,696	25.9	△4,741	4,961	18.6
	(うち電気計装工事)	(84)	(0.3)	(1,063)	(3.6)	△978	(781)	(2.9)
	その他設備工事	302	1.1	345	1.2	△42	135	0.5
	(うち電気計装工事)	(13)	(0.1)	(-)	(-)	13	(-)	(-)
合計	28,128	100.0	29,651	100.0	△1,522	26,608	100.0	
(うち電気計装工事)	(1,148)	(4.1)	(1,889)	(6.4)	△741	(1,581)	(5.9)	
うち海外工事	623	2.2	2,423	8.2	△1,799	1,500	5.6	

- (注) 1. 発電設備工事は、事業用・自家用・火力、原子力の発電設備の工事。
 2. 化工機設備工事は、製鉄所関係設備・化学プラント設備・ごみ焼却等環境設備等の工事。
 3. その他設備工事は、ビル設備・自社開発品の納入等の工事。